

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港国際流通港湾機能の充実
主な取組	那覇港の整備		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・国際流通港湾としての機能充実や臨空・臨港型産業等の集積を図るため、船舶の大型化や貨物量の増加に対応する岸壁整備等による内外貿ユニットロードターミナル等の拡充及び上屋や物流用地の更新・再配置を含めた各ふ頭の機能再編を推進するとともに、防波堤の延伸・改良や臨港道路の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国際流通港湾として機能強化を図るため、各施設の拡充整備等を推進する。	国,那覇港管理組合	国際流通港湾として機能強化を図るため、各施設の拡充整備等(岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等)を推進		
		岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等		
		港湾計画改訂	岸壁整備に係る調査・設計	岸壁整備に係る調査・設計
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾建設関連諸経費			予算事業名	国直轄	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
市町村	委託	32,087	42,966	主な財源	実施方法	当初予算額
				国直轄	その他	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
那覇港港湾計画の改訂を行った。				国において、新規事業として採択された、新港ふ頭14号岸壁の整備を行う。		

活動指標名	岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	港湾計画改訂に向けた調整	港湾計画改訂に向けた調整	港湾計画改訂	港湾計画改訂	100.0%	順調	国、関係団体、港湾関係事業者等と港湾計画の内容について密に調整を行い、令和5年2月に那覇港地方審議会、令和5年3月に国交省の交通政策審議会港湾分科会の審議を経て、同年3月に那覇港港湾計画を改訂した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>達成割合が100%であるため、「順調」と判定した。 国等の関係機関との調整を密に実施したことにより、令和4年度内に那覇港港湾計画を改訂することができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>国等の関係機関との調整を密に実施し、令和4年度以降における早期の港湾計画改訂に向けた取組を進める。</p>	<p>国等の関係機関との調整を密に実施し、令和4年度内に港湾計画を改訂することができた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等、多くの関係者との調整・連携が必要。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、調整を密に実施する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港港湾機能の高度化
主な取組	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
積み替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備(総合物流センター建築工事)に取り組む。	那覇港管理組合	積み替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備(総合物流センター建築工事)		
		総合物流センター建築工事		
		企業調査	公募、SPC特定	事業契約締結
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾建設関連諸経費			予算事業名	港湾建設関連諸経費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
市町村	委託		712	主な財源	実施方法	当初予算額
				市町村	委託	11,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
物流センターの需要確認のため企業調査を実施した。				調査結果を踏まえ公募要件等を検討する。		

活動指標名	総物流センター建築工事		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		物流センターの需要確認のための企業調査を実施した。
		-	-	企業調査	企業調査	100.0%	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ禍の影響により、令和3年度までは企業ヒアリングが困難な状況であったが、令和4年度からは企業調査が可能となり、需要確認を実施するという目標を達成できたことから、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	調査に基づき、物流センターに関心が高い企業を判別し、更に聞き取り調査を行い回答の精度を高め需要の確認が行えた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	民間活力を導入し、官民協同で整備する事業スキームが前提となるため、民間事業者の需要・意見等と施設の目的とのすりあわせが重要と考える。	⑧ その他	企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港港湾機能の高度化
主な取組	国際海上物流システム機能強化事業		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備に取り組む。	県,那覇港管理組合	効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備		
		荷役機械や上屋等の設備整備		
		基本方針検討	調査・設計業務	モニタリング調査・工事
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾建設関連諸経費			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	委託	4,884	11,396	-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
那覇港管理組合により、那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物増大に向け、機能高度化を含めた基本方針等の検討を行った。				那覇港管理組合において、令和4年度に検討した基本方針等を基に必要予算の確保に取り組む。		

活動指標名	荷役機械や上屋等の設備整備		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	基本方針検討	基本方針検討	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成割合が100%となったため、取組は順調と判断した。
基本方針検討を行ったことにより施設整備の必要性や優先度が整理され、予算要望に向けた基礎資料とすることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる「アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点」を目指し、那覇港公共国際コンテナターミナルにおける港湾機能の高度化や物流効率化のための施設整備について、基本方針検討を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	基本方針検討を行ったことにより施設整備の必要性や優先度が整理されており、これを踏まえた必要予算確保が課題である。	① 執行体制の改善	那覇港管理組合において、令和4年度に検討した基本方針等を基に必要予算の確保に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港中継機能の強化
主な取組	国際海上物流ネットワークの強化		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	<p>・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験を行う。</p>	<p>県,那覇港管理組合</p>	<p>県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験</p>		
		<p>那覇港輸出貨物増大促進事業の実施</p>		
		<p>実証実験</p>	<p>1寄港地誘致</p>	<p>モニタリング調査</p>
<p>担当部課【連絡先】</p>	<p>土木建築部港湾課</p>	<p>【 098-866-2395 】</p>	<p>関連URL</p>	<p>https://nahaport.jp/</p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	輸出貨物増大促進事業 (ソフト)			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	23,000	32,900	主な財源	実施方法	当初予算額
				-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
那覇港管理組合において、輸出貨物増大促進事業により新規航路就航や航路再編のための実証事業を実施した。				輸出貨物増大促進事業の結果を踏まえ、荷主等へのヒアリング等により輸出入ニーズを把握し、ニーズに応じた新たな船社支援スキームを検討する。		

活動指標名	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	実証実験等の実施	実証実験等の実施	実証実験	実証実験	100.0%	順調	那覇港管理組合により、新規航路就航や航路再編のための実証実験を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

寄港地誘致に向けた実証実験を実施し、目標の達成割合が100%となったことから、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び関係機関の連絡会議体制を検討するとともに、国際コンテナターミナルの改善・高度化、感染症影響下の貨物量の維持・増加の取組を検討する。	・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び関係機関において、定期で連絡会議を開催し、貨物量の維持・増加の取組等を検討した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	船社による新たな寄港地誘致のためには、荷主等の輸出入ニーズを把握する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	荷主、フォアダーへのヒアリング等により輸出入ニーズを具体的に把握し、ニーズに応じた新たな船社支援スキームを検討する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	荷主等の輸出入ニーズに応じた新たな船社支援スキームを検討する必要がある。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港中継機能の強化
主な取組	創貨・集貨の取組強化		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	<p>・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験に取り組む。	県,那覇港管理組合	コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験		
		那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加(累計)		
		10TEU	190TEU(200TEU)	200TEU(400TEU)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	国際物流関連産業推進費			予算事業名	国際物流関連産業推進費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
市町村	補助		20,896	主な財源	実施方法	当初予算額
				市町村	補助	25,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。				那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。		

活動指標名	那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	20TEU	10TEU	100.0%	順調	コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度の貨物量増加分は20TEUと、目標値の10TEUを上回っていることから、取組は順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる「アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点」を目指し、貨物増大および物流コストの低減に向けた取組を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	実証実験の参加企業より、実証事業内容で一部利用しにくい部分があるという意見があったため、見直しを検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○クルーズ船の受入体制の構築及び観光・ビジネスの拠点形成
主な取組	クルーズ船の受入体制の構築		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	<p>・フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備を推進するとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を生かし、ビーチ・マリーナ等から構成する観光・ビジネスの拠点形成の実現に向けて取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズバース岸壁等の整備に向けた取組を促進する。	国,那覇港管理組合	新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組の促進		
		新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		
		第2クルーズバースの暫定供用	埋立工事	埋立工事
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	国直轄			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
国直轄	その他			主な財源	実施方法	当初予算額
				-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
国において、第2クルーズバースの整備を行った。				国直轄による、第2クルーズバース背後ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け、港湾管理者である那覇港管理組合と国とで密に調整を行う。		

活動指標名	新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	第2クルーズバース等の整備に向けた取組	第2クルーズバース等の整備に向けた取組	第2クルーズバースの暫定供用	第2クルーズバースの暫定供用	100.0%	順調	国において、第2クルーズバースの整備を行い、令和5年2月に暫定供用した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

達成割合が100%であることから、「順調」とした。
 国による第2クルーズバースの整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行うことができたため、令和5年2月に暫定供用することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
第2クルーズバースについては、令和4年度中の暫定供用に向け、整備を促進する。	第2クルーズバースについて、令和4年度中の暫定供用に向け整備を促進し、令和5年2月に暫定供用した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	第2クルーズバースの整備は国直轄のため、港湾管理者である那覇港管理組合と国との密な調整が必要。	② 連携の強化・改善	那覇港管理組合において、国と密に調整を行う等、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○産業支援港湾としての機能強化・拡充
主な取組	物流ターミナルの整備		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	<p>・沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組みます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、物流ターミナルの基本施設・機能施設の整備、埠頭再編を実施する。	国,県	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、物流ターミナルの基本施設・機能施設の整備、埠頭再編の実施		
		施設整備等の進捗		
		基本施設工事(泊地浚渫) 埠頭再編調査検討	基本施設工事(泊地浚渫) 埠頭再編計画策定	基本施設工事(泊地浚渫) 機能施設工事(照明設備)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	予防保全事業			予算事業名	予防保全事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
国直轄	直接実施			主な財源	実施方法	当初予算額
				国直轄	直接実施	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
国直轄により、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域における新たに追加した事業区間（航路泊地）の浚渫を行った。				国直轄により、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域における浚渫を行う。		
予算事業名	その他2事業			予算事業名	その他2事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施		53,776	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	146,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
港湾施設用地の舗装工事を行うとともに、埠頭再編検討及び照明設備設計に関する委託業務を実施した。				港湾施設用地の舗装工事及び照明設備工事を行うとともに、埠頭再編計画策定に向け、事業効果や予算確保の検討を行うなど、進捗を図る。		

活動指標名	施設整備等の進捗		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		泊地浚渫	泊地浚渫	<small>基本施設工事（泊地浚渫） 埠頭再編調査検討</small>	<small>基本施設工事（泊地浚渫） 埠頭再編調査検討</small>	100.0%	順調

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>泊地浚渫については、令和4年度が47,280m²の航路・泊地浚渫が行われており、順調と判断した。 埠頭再編調査検討については、埠頭再編案や事業化に向けた検討が行われており、順調と判断した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>泊地浚渫については、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</p>	<p>全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を適宜行うなど、事業の促進を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	埠頭再編計画策定に向け、事業効果や、予算確保の検討を行う必要がある。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	泊地浚渫について、国に対し事業着手している泊地浚渫の早期整備等を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の要望を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	事業効果の検討を行うため、利害関係者(沖縄市やうるま市等)と調整を行う。
② 連携の強化・改善	全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○産業支援港湾としての機能強化・拡充
主な取組	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	<p>・沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組みます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
中城湾港新港地区の航路の新設・拡充に向け、実証実験を行う。	県,市	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るための、航路新設に向けた実証実験の実施			
		実証実験の進捗			
		新設航路調査検討	航路実証実験(1航路)	航路実証実験(1航路)	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
市町村	委託			主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	45,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年度はうるま市の国際物流トライアル推進事業にて、博多航路の実証実験(調査検討)を行い、中城湾港に立地する企業のニーズを確認した。				令和5年度からは、博多航路の定着を目的とした、沖縄県による実証実験に移行する予定。		

活動指標名	実証実験の進捗		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	新規航路調査検討	新設航路調査検討	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、うるま市の国際物流トライアル推進事業にて、博多航路の実証実験(調査検討)を実施したことで、目標の達成率が100%となったことから、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	令和5年度からの博多航路の定着を目的とした沖縄県による実証実験に移行するため、うるま市と意見交換を行いながら、予算要求を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	海上物流サービスの拡充に必要となる上屋やモータープール整備の財源の確保が必要。	① 執行体制の改善	モータープールの整備にかかる予算確保に向け、必要性を整理する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国が実施予定の中城湾港 (新港地区) 東ふ頭岸壁延伸に向けた予算の確保が必要。	② 連携の強化・改善	事業の促進を図るため、国に対し早期整備等の要望を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	クルーズ船寄港地の形成		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	<p>・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>中城湾港新港地区において、大型クルーズ船の寄港要請があり、また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、大型クルーズ船の寄港に向けた持続可能な受入体制の構築を図る。 (寄港増加傾向においては、コロナ禍は除く。)</p>	<p>国,県,市町村,関係団体</p>	西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備		
		施設整備の進捗		
		調査・検討	調査・検討	基本設計完了
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾調査費			予算事業名	港湾調査費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	0	8,004	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	7,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
大型クルーズ船寄港に伴い人流と物流の棲み分けが求められていることから、交通網を棲み分けるため、将来計画を踏まえた、ふ頭再編の検討を行った。				令和4年度に行った将来計画のふ頭再編検討を踏まえ、段階的な整備案を作成し、人流と物流を棲み分ける短期的な対策を検討する。		

活動指標名	施設整備の進捗		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		大型クルーズ船の受入体制の構築	大型クルーズ船の受入体制の構築	調査・検討	調査・検討	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

人流と物流の棲み分けを行うため、臨港道路の配置計画の検討を行うことで、施設整備を事業化するための進捗が図られたことから順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流（クルーズ）機能の共存を図る。	物流機能と人流機能の共存を図るため、将来計画を踏まえたふ頭再編の検討を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、大型クルーズ船の寄港が回復傾向にある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	県内のクルーズ船の需要は、徐々に回復傾向にあるが、中城湾港の回復が他港より遅れていることから、中城湾港の需要回復状況を確認し、整備内容・整備時期を整理する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	スーパーヨット受入環境の整備		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	<p>・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
大型プレジャーボート(スーパーヨット)対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備を実施する。	県,市町村,民間,関係団体	スーパーヨット対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備		
		事業進捗		
		調査・検討	調査・検討	基本設計
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾調査費			予算事業名	官民連携基盤整備推進調査費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託		3,599	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	29,800
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
中城湾港（西原与那原地区）における大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港需要の調査を行った。				中城湾港（西原与那原地区）において、公民連携による施設整備の可能性を調査・検討する。		

活動指標名	事業進捗		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	調査・検討	調査・検討	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

中城湾港（西原与那原地区）における大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港需要調査により、県内の寄港状況の分析や、船舶代理店等のヒアリングが取りまとめられ、今後の調査・検討を進める上での基礎データを整えたため、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	令和4年度は、大型プレジャーボート（スーパーヨット）の需要調査を実施すると共に、得られたデータ等を活かして、公民連携による施設整備の可能性調査・検討業務の予算要望を実施し、令和5年度の活動予算を確保した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	マリーナの整備及び維持管理は、マリーナの収益を以て実施されるが、H28年の設定当時から、料金の変更が無いため、近年の物価やエネルギー高騰の影響を受け、整備費の捻出が難しくなっている。	① 執行体制の改善	マリーナの収益のみでは、大型プレジャーボート(スーパーヨット)に対応する整備を行うのは難しいため、民間活力を活かした公民連携を用いた整備の可能性を調査・検討する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	R4年度まで、新型コロナウイルス感染症の影響があり、中城湾港(西原与那原地区)では、R2年からR4年まで、大型プレジャーボート(スーパーヨット)の寄港実績がなかった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことから、減少した大型プレジャーボート(スーパーヨット)の寄港需要の回復状況を確認し、整備内容・整備時期を検討していく必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	大型プレジャーボート(スーパーヨット)の寄港を増加させる観光コンテンツの構築に関しては、地域と連携して魅力作りを行う必要がある。	② 連携の強化・改善	与那原マリーナが整備されている地域である、与那原町とも協力して、魅力ある観光コンテンツが創出できるよう連携を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	東部海浜開発事業の推進		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	<p>・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備を行う。	国,県,市町村	スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備		
		整備進捗率		
		養浜94%	養浜100%	物揚場50%
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金 (港湾)			予算事業名	沖縄振興公共投資交付金 (港湾)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	799,401	144,787	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	140,024
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
緑地駐車場の圧密沈下対策のため載荷盛土 (約9,300m ²) を行った。				緑地駐車場の圧密沈下対策のため載荷盛土 (約8,700m ²) を行う。		
予算事業名	社会資本整備総合交付金 (泡瀬工区)			予算事業名	社会資本整備総合交付金 (泡瀬工区)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	3,501,088	3,827,628	主な財源	実施方法	当初予算額
				内閣府計上	直接実施	3,677,496
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
橋梁上部工の桁製作 (48個)、現場打ち桁 (9基)、架設 (約550m) の整備を行った。				橋梁上部工の桁製作 (82個)、現場打ち桁 (4基)、架設 (約190m) の整備を行う。		

活動指標名	整備進捗率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	護岸整備	護岸整備	養浜88%	養浜94%	93.6%	順調	緑地駐車場の圧密沈下対策のため載荷盛土 (約9,300m ²) を行った。 橋梁上部工の桁製作 (48個)、現場打ち桁 (9基)、架設 (約550m) の整備を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>国事業における進捗率は約70%(竣工面積ベース)、県事業における進捗率は約63%(事業費ベース)となっている。海上工事の期間に制約があること等から事業計画を見直し埋立竣功を令和11年度と変更したところであるが、計画のとおり埋立に向けて護岸整備を行っていることから順調と判断した。 取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。 県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。 当該事業に関する関心喚起、理解度向上を目的に、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)を開催した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等の物流機能強化
主な取組	平良港の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・ 圏域の拠点港湾として、運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等において引き続き港湾物流機能の強化・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
平良港の物流機能強化のため、岸壁等整備を実施する。	国,宮古島市	漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進			
		岸壁・水域施設等の整備			
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	平良港港湾改修事業			予算事業名	平良港港湾改修事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	その他			国直轄	その他	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
国直轄において耐震強化岸壁の整備を実施した。				国直轄において、耐震強化岸壁の整備を実施する。		

活動指標名	岸壁・水域施設等の整備		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		平良港の整備	平良港の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平良港においては、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
平良港では、県として、国及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	国に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	平良港においては、国において計画的に進捗がなされている。 事業効果の早期発現に向け、引き続き、国に対し計画的な事業実施について要望を行うなど事業の促進を図る。	⑧ その他	早期整備を図るため港湾管理者である宮古島市等により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○平良港、石垣港及び本部港等におけるクルーズ船及びスーパーヨット等の受入環境整備の推進
主な取組	石垣港の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	<p>・平良港、石垣港及び本部港等において、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組みます。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
石垣港新港地区において大型旅客船ターミナル整備事業(泊地、防波堤)を推進する。	国,石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	石垣港港湾改修事業			予算事業名	石垣港港湾改修事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	その他			国直轄	その他	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
国直轄において大型旅客船ターミナル(泊地、防波堤)の整備を行った。				国直轄において大型旅客船ターミナルの整備を行う。		

活動指標名	旅客船ターミナル整備等		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		石垣港において大型旅客船ターミナル(泊地、防波堤)の整備を行った。
		石垣港の整備	石垣港の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	100.0%	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

石垣港においては、国において計画的に進捗がなされている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・石垣港では、県として、国及び石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	・国に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	⑧ その他	早期整備を図るため港湾管理者である石垣市等により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○小型船だまり及びマリーナ等の港湾整備の推進
主な取組	小型船だまり等の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・安全で快適な小型船だまりやマリーナ等の港湾空間の確保に取り組み、地域の振興や魅力あるウォーターフロント空間の形成を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内港湾において、港内の静穏度向上などにより、小型船の港内における安全な航行、係留及び保管能力の向上が図られるよう、港湾施設の整備を実施する。	県	小型船だまりやマリーナ等の整備等(水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備)			
		港湾施設の整備等が完了した港湾数(事業単位)(累計)			
		1港	1港(2港)	2港(4港)	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(港湾)				予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(港湾)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	590,416	516,591		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					一括交付金 (ハード)	直接実施	336,843
県管理5港湾において岸壁等の整備を行った。					令和5年度活動計画		
県管理5港湾において岸壁等の整備を行った。					県管理4港湾において岸壁等の整備を行う。		
予算事業名	社会資本整備総合交付金(港湾)、港湾改修費				予算事業名	社会資本整備総合交付金(港湾)、港湾改修費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
内閣府計上	直接実施		309,586		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					内閣府計上	直接実施	619,000
県管理2港湾において物揚場の整備を行った。					令和5年度活動計画		
県管理2港湾において物揚場の整備を行った。					県管理2港湾において物揚場等の整備を行う。		
活動指標名	港湾施設の整備等が完了した港湾 数(事業単位)(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3港	0港	1港	1港	100.0%	順調	県管理7港湾において小型船等に対応した港湾施設整備を行った。 伊江港において波除堤や岸壁整備などの静穏度向上対策の事業が完了した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績1港となり目標値を達成したことから、順調と判断した。小型船等に対応した整備を推進し安全で快適な港湾空間の確保が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施に際して、港湾利用者等と調整を行い、利便性や安全性に配慮した施工計画、工程管理により事業を行っている。 特に環境に配慮すべき港湾においては、環境調査等を実施しながら、整備を行っている。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	埋め立てを行う工事等については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。
③ 他地域等事例を参考とした改善	他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	④港湾間の戦略的な機能分担・連携強化
			施策の小項目名	○効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築
主な取組	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進		対応する成果指標	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率
施策の方向	<p>・ 県内産業の持続的発展の観点から、企業の域外競争力や生産性の向上を支援するため、効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築に取り組みます。その実現に向けて、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインを描き、各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携を総合的、戦略的に推進するとともに、港湾サービスの総合的な価値向上を多様な主体の共創により実現する官民の組織・連携体制の構築等により、各圏域の産業振興を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
港湾物流のグランドデザインを策定するため、官民組織・連携体制を構築するために必要な取り組みを整理する。	国,県,那覇港管理組合,民間事業者	港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインの策定		
		港湾物流のグランドデザインの策定		
		調査・検討	調査・検討	グランドデザインの策定
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾調査費			予算事業名	港湾調査費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	その他	0	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	20,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題整理を行った。				港湾物流グランドデザイン（仮称）策定に向け、官民組織・連携体制を構築するために必要な取り組みを整理し、今後の取り組み方針をとりまとめる。		

活動指標名	港湾物流のグランドデザインの策定		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	調査・検討	調査・検討	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県港湾物流グランドデザイン（仮称）策定に向けた、調査・検討を実施したため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	各圏域の拠点となる港湾（那覇港、中城湾港、本部港）の取扱貨物量や、沖縄県の倉庫不足の現状等について、定量的に調査・検討を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	官民組織・連携体制を構築するために必要な取り組みを整理する必要がある。	② 連携の強化・改善	国や那覇港管理組合、民間事業者と連携し、必要な取り組みを整理する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	④港湾間の戦略的な機能分担・連携強化
			施策の小項目名	○クルーズ船等の広域連携による総合的な受入環境整備の促進
主な取組	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備		対応する成果指標	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率
施策の方向	・各圏域がクルーズ船やスーパーヨット等の寄港による高い経済効果を獲得するため、広域連携による総合的な受入環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内港湾へのクルーズ船の寄港に関し、「質の高いクルーズ観光推進」のため、港湾管理者間で課題・情報の共有を行うとともに、連携して改善等を行い、効果的な総合予約調整システム構築に取り組む。	県,那覇港管理組合,市町村,民間事業者,関係団体	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等を促進する受入環境の整備		
		総合予約調整システムの検討		
		課題整理	調査・検討	調査・検討
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
クルーズコンソーシアムを開催し、経済波及効果が高いクルーズ船誘致が図れる岸壁予約方法を調整し、2024年の優先予約を試行した。				クルーズコンソーシアムを開催し、2024年優先予約試行の結果を踏まえた優先条件の改善を行い、2025年の優先予約試行を実施する。		

活動指標名	総合予約調整システムの検討		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		コンソーシアムを開催し、港湾管理者間で課題、情報の共有を行うとともに、連携して改善等を行い、2024年の優先予約試行を実施した。
	-	-	課題整理	課題整理	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症で国際クルーズが休止している状況ではあったが、コンソーシアムの開催、2024年の優先予約試行の実施を行った。沖縄発着クルーズを含めた国際クルーズの予約があったことから、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	経済波及効果が高いクルーズ船誘致が図れる岸壁予約方法として、沖縄発着クルーズ等を優先とすることとして、2024年の優先予約を試行した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、大型クルーズ船の寄港が回復傾向にある。	② 連携の強化・改善	県内のクルーズ船の需要は、徐々に回復傾向にあるが、北部地域への経済波及効果が大きな本部港の回復が他港より遅れていることから、地元と連携してポートセールスを行い、新規の予約獲得に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進
主な取組	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	<p>・海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時の支援物資輸送等の拠点として、必要な港湾機能を保持できるよう、耐震強化岸壁の整備を推進する。	国,港湾管理者	地震・津波や高潮・高波等の災害に対応した港湾施設の整備		
		耐震強化岸壁の整備		
		新規事業化検討	新規事業化検討	新規事業化2港
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾調査費			予算事業名	港湾調査費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	5,709	23,548	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	34,322
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行った。				耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行う。		

活動指標名	耐震強化岸壁の整備		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		仲田港における耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等の検討を行った。
		-	-	新規事業化検討	新規事業化検討	100.0%	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度、仲田港の耐震強化岸壁について、整備計画検討や費用対効果の算出等、新規事業化に向けた検討を行った。同岸壁事業については、令和5年5月に新規事業評価を実施し、令和6年度事業着手する計画であることも踏まえ、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	耐震強化岸壁は、所在する市町村の防災計画に大きく関わることから、市町村の防災部局とも連絡調整を行い、大規模地震発生後に当該施設が機能するよう取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年、大規模地震の切迫化が指摘されており、国においても臨海部の強靱化のあり方について議論されている。	② 連携の強化・改善	耐震強化岸壁は、所在する市町村の防災計画に大きく関わることから、市町村の土木部局に加え、防災部局とも連絡調整を綿密に行い、取り組みを推進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進
主な取組	港湾BCPの実効性向上		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	<p>・海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
港湾BCPの実効性を向上させるため、港湾BCPの訓練を実施する。	港湾管理者,関係団体	港湾BCPの継続的な訓練の実施・見直し		
		港湾BCPの訓練の実施		
		訓練実施	訓練実施	訓練実施
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾調査費			予算事業名	港湾調査費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	0	7,821	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	20,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
金武湾港・中城湾港及び運天港の港湾BCPに基づく、情報伝達訓練を実施した。				金武湾港・中城湾港及び運天港の港湾BCPに基づく、「応急復旧方針の検討・決定」等を対象とした訓練を予定している。		

活動指標名	港湾BCPの訓練の実施		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	訓練実施	訓練実施	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年2月に金武湾港・中城湾港BCP協議会及び運天港BCP協議会の構成員による、情報伝達訓練を実施したため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	金武湾港・中城湾港BCP協議会への新規参加を検討している関係者も、オブザーバーとして訓練に参加してもらい、港湾BCPの実効性の向上に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	金武湾港・中城湾港港湾BCP及び運天港港湾BCPの対応計画において、被害状況報告や参集等において、具体的な実施方法の検討が必要との課題があるため、検討する必要がある。	② 連携の強化・改善	被害状況の報告や参集方法、他港との広域連携を含む対応、協議会や訓練への新規構成員 (案) の参加など、各港BCP協議会の構成員と意見交換を行いながら、検討を進めていく。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	訓練で得られた新たな課題や、国の「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」改訂を踏まえ、金武湾港・中城湾港港湾BCP及び運天港港湾BCPの見直しを行う必要がある。	② 連携の強化・改善	港湾BCP協議会を開催し、港湾BCPの見直しを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防疫体制の強化、特定外来生物の侵入予防対策の推進
主な取組	港湾における感染症対策の強化		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	<p>・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国内外の多数の旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接触型体温計による入域者の検温等を実施し、防疫体制の強化に取り組むとともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の侵入予防対策を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
定期便が就航する離島港湾において、サーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施する。	県関係団体	定期便が就航する離島港湾において、サーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施			
		乗船者検温箇所(内訳)			
		18箇所	18箇所(継続18箇所)	18箇所(継続18箇所)	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
定期便が就航する離島港湾において、サーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施した。				定期便が就航する離島港湾において、市町村の状況に応じサーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施する。		

活動指標名	乗船者検温箇所 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	18箇所	18箇所	18箇所	18箇所	100.0%	順調	令和4年度は離島につながる全航路(18港)において乗船時の検温を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

定期航路が就航する対象港湾全てにおいて、検温を行ったことから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	各自治体が行う検温等の活動の実態把握に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、国及び県の考え方に変化があった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	一律の検温といった対応ではなく、各港湾の状況に応じた対応が必要となることから、市町村の考え方や実施状況の把握に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防疫体制の強化、特定外来生物の侵入予防対策の推進
主な取組	特定外来生物の侵入予防		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	<p>・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国内外の多数の旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接触型体温計による入域者の検温等を実施し、防疫体制の強化に取り組むとともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の侵入予防対策を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
物資に混入するなど意図せず侵入してくる外来種に対して予防対策を実施する。	港湾管理者,関係団体	物資に混入するなど意図せず導入される外来種に対する予防対策を実施		
		荷役事業者等への周知活動の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
-	-			主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
物資に混入するなど意図せず侵入してくる外来種に関する周知活動などの予防対策を実施した。				物資に混入するなど意図せず侵入してくる外来種に対する予防対策を実施する。		

活動指標名	荷役事業者等への周知活動の実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		-	3回	4回	1回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標1回に対して4回周知活動を実施したことから順調と判断した。周知活動においては、全国の港湾におけるヒアリの発見報告や、那覇港におけるアルゼンチンアリの発見報告等を関係市町村に共有した。また、マイマイガやカミキリムシに関する情報も提供した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	ヒアリ等特定外来種に関する問題を適確に把握してもらえよう、周知文や参考資料を作成した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ヒアリ等特定外来種に関する周知活動を実施する中で、港湾関係者の認識不足が見受けられたことから、特定外来種の定着を防ぐためには、港湾関係者に問題状況を認知してもらうことが非常に重要である。	⑧ その他	ヒアリ等特定外来種の早期発見を促すため、国からの情報提供があった場合は速やかに港湾関係者に周知するとともに、全国の港湾の情報収集に務め、併せて適時に情報共有等を行っていく。